

日ASEANみどり協力プラン

本文：2025年10月改定

Annex：2026年8月更新

農林水産省

協力プロジェクト 1

● 衛星データを活用した自動区画化技術と土壌診断による肥料の削減

(1) 取組の概要

- 衛星データに基づく農地区画生成とデジタル土壌診断を活用したデータ駆動型の農業生産管理
- 有機資源を農地へ還元する循環型モデルを導入し、長期的な経済・環境価値を創出

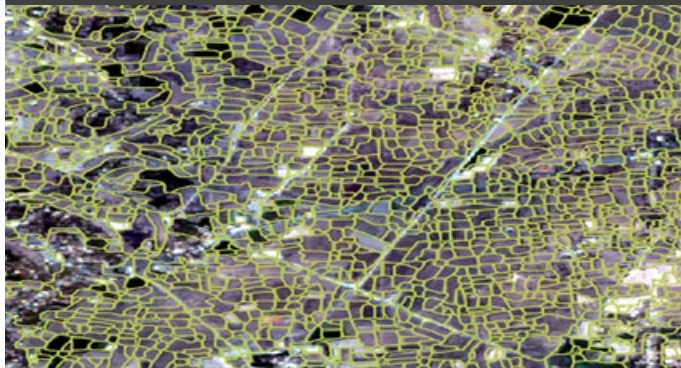
(2) 期待される効果

- 化学肥料の削減と有機肥料の適正活用により、投入コストや作業負荷を最適化しつつ、農作物の単収と収益性を向上
- GHG排出削減と土壌炭素貯留量を定量化し、国際標準に準拠したカーボンクレジットを創出

(3) 進捗状況

- ベトナム現地の製糖企業や酪農・食品グループとのパートナーシップのもと、プロジェクトを開始
- 化学肥料の削減を含む再生型農業を基盤とした、カーボンクレジット創出事業を展開中

農地区画の自動生成



土壌有機炭素のデジタル土壌診断



サグリ社提供

協力プロジェクト 2

● 自動操舵技術導入による生産性向上と労働時間の削減

(1) 取組の概要

- ・GNSS受信機、電動ステアリング、コンソール等を既存のトラクターや収穫機へ取付を行うことで、誰でも簡単に自動操舵システムを導入し、熟練のオペレーターと同等以上の作業性を実現。

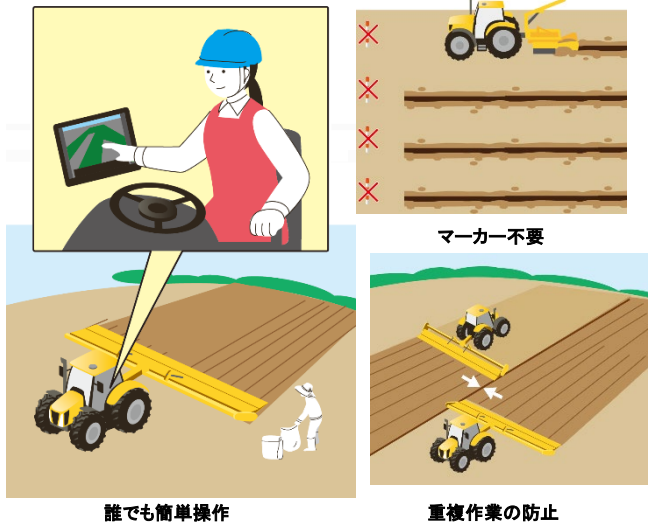
(2) 期待される効果

- ・整地作業から植付、施肥、防除、収穫に至るすべての作業で作業を効率化し、熟練工と同等以上の作業性を実現することで、収穫量の改善、作業時間の短縮により生産性が向上。また、作業時間が短縮する事で、GHG排出量の削減の効果も期待できる。

(3) 進捗状況

- ・タイ: 水稻栽培における実証実験に続き、サトウキビ栽培にて実証実験を実施。
- ・アジアでの自動操舵の普及に向けて、活動を行っている。
- ・2025年11月に東京で開催されたASEANビジネスピッチングイベントへ参加し、ベトナムDCRD(協同組合・農村開発局)と面談実施、連携を検討中。

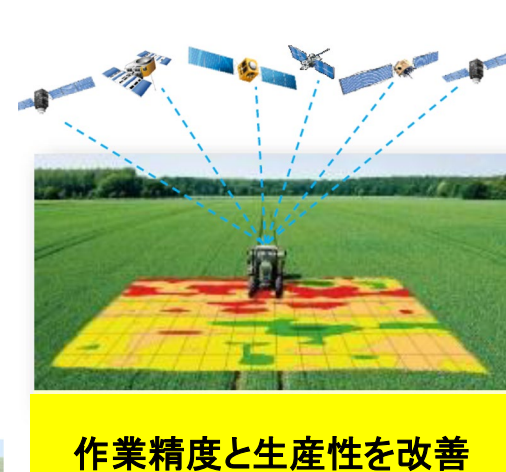
誰でも熟練工と同等以上の作業性



既存のトラクターに簡単に取り付け



自動操舵システム



株式会社トプコン提供

協力プロジェクト 3-1

● 農業分野の気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）（農水省によるADB拠出金及びJAIF活用プロジェクト）

（1）取組の概要

- ・ 日本国政府、相手国政府、国際機関、研究機関等で構成する有識者委員会を立ち上げ、間断かんがい技術（AWD）を活用したJCMプロジェクトを促進するための具体的手法（方法論）を議論。

（2）期待される効果

- ・ ASEAN地域における温室効果ガス削減への貢献
- ・ 現地農家の所得向上
- ・ 信頼性の高いカーボンクレジットの創出

（3）進捗状況

- ・ フィリピンにおいて、AWDを活用したJCM方法論が承認済み。民間企業によるAWD者委員会プロジェクトの立ち上げ中。
- ・ カンボジアを含むその他の国でも、今後プロジェクトの実施を検討中。
- ・ JAIF資金承認済み（2024年6月、改訂承認2026年3月）

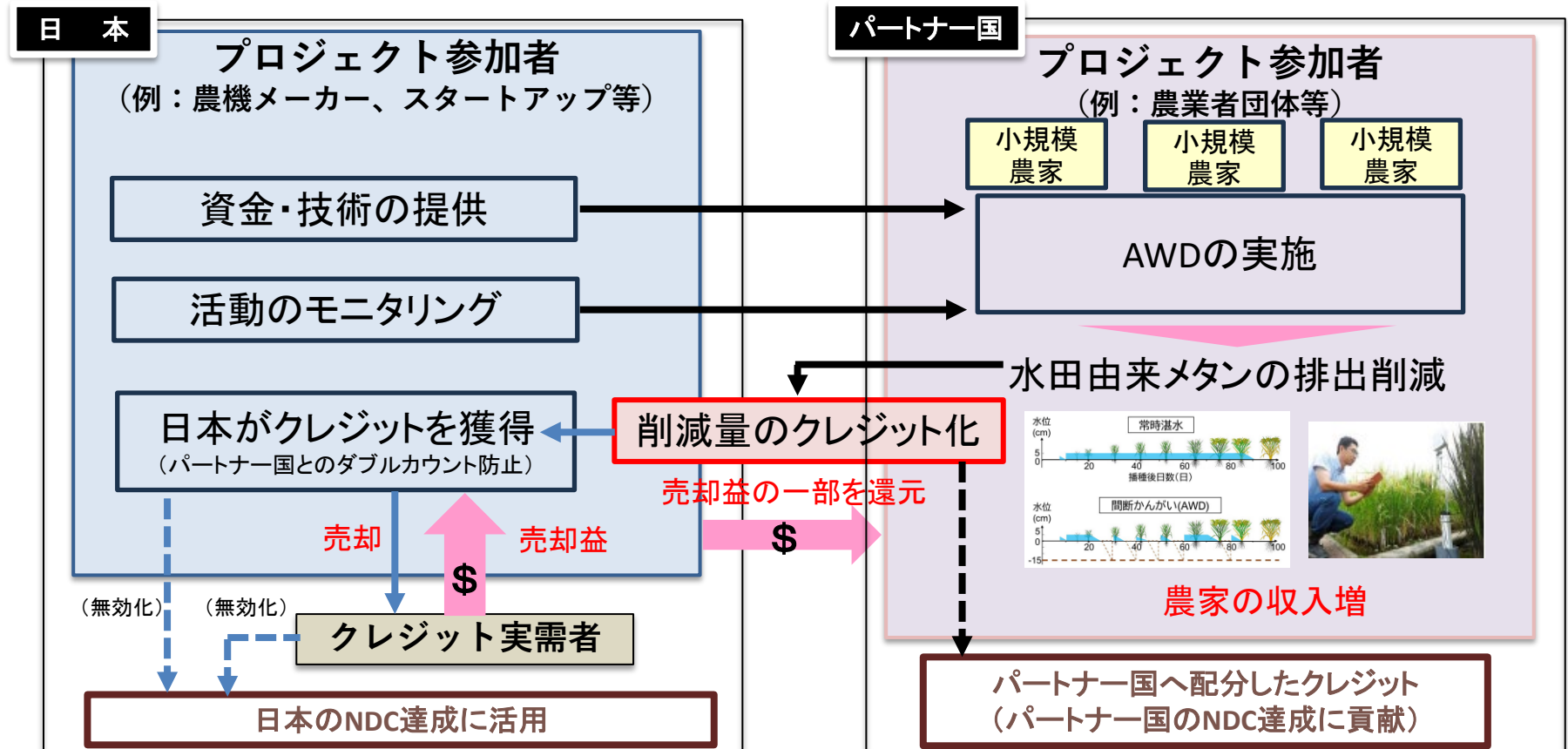


協力プロジェクト 3-2

● 農業分野の気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）（農水省によるADB拠出金及びJAIF活用プロジェクト）

（参考）農業分野における二国間クレジット制度（JCM）の活用（イメージ）

- ・登録されたプロジェクトに従い、日本の民間企業がパートナー国において水田の间断かんがい（AWD）の導入を支援。
- ・その結果、パートナー国における温室効果ガス（GHG）の削減と農家の収入増とが同時に実現。加えて、両国のパリ協定の下での削減目標（NDC）の達成に貢献。



※無効化: クレジットを無効化口座に移転し、当該クレジットをそれ以上移転できない状態にすること。

協力プロジェクト 4

● アジアモンスーン地域における農業農村開発による気候変動適応策・緩和策の推進

(1) 取組の概要

- ICTを活用した水管理による間断かんがい(AWD)等の高度な農業用水管理の導入。
- 流出調整柵の設置を通じた「田んぼダム」による水田における雨水貯留の強化。

(2) 期待される効果

- AWDにより、水田から排出される温室効果ガスを削減。
- ICTを活用した水管理により、水管理労力と水使用量を削減。
- 「田んぼダム」により、下流域の洪水被害を軽減。

(3) 進捗状況

- 2024年より、以下の現地実証を実施中。

－ カンボジア (コンポンチュナン州)

(i) ICTを活用した水管理によるAWD

－ ラオス (ビエンチャン市)

(i) フロート式簡易型水管理によるAWD

－ ベトナム (ハイフォン市)

(i) ICTを活用した水管理によるAWD

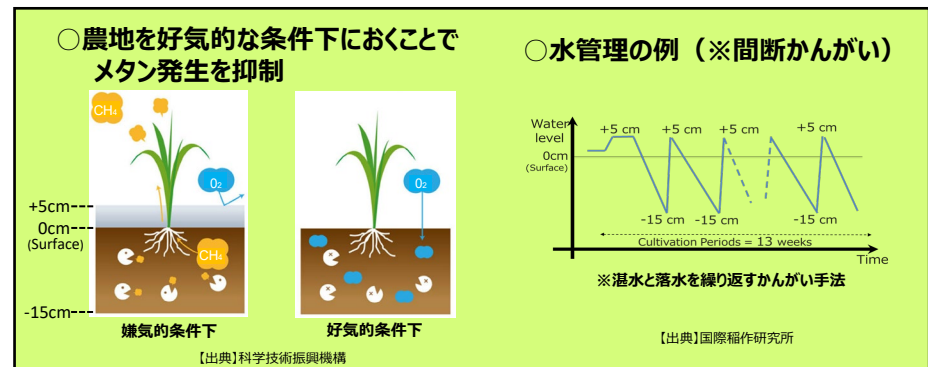
(ii) 流出調整柵の設置による「田んぼダム」

(ii) 流出調整柵の設置による「田んぼダム」

(ii) 「カットドレーン(暗渠排水)」の施工による排水改良



ICTを活用した水管理



協力プロジェクト 5

● 果樹向けのスマートかんがい技術の促進

(1) 取組の概要

タイ農業協同組合省農業普及局 (DOAE) が実証圃場を検討。

(2) 進捗

タイ政府職員が2024年10月に訪日し、視察を実施。

タイにおける果樹向けのスマートかんがい技術のパイロットプロジェクト



- 予定地: ラヨーン県
- 規模: 0.4-0.7 ha
- 実証技術: 精密灌漑センサーとコントローラー

協力プロジェクト 6

● アセアン違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策

1. プロジェクト目標

ASEAN加盟国がIUU漁業防止・撲滅に向けた対策の導入・実践の能力強化を行う。

2. 主な活動

- ✓ SEAFDEC研修部局（バンコク）における研修
- ✓ 加盟国内での実地研修（タイ、ラオス、ベトナム、その他）

3. 期待される成果

- ① IUU漁業撲滅のための責任ある漁業技術とその実践が促進される。
- ② 水産物トレーサビリティの効果的な管理手法が強化される。
- ③ IUU漁業撲滅のための政策措置が強化される。

➤ 2025年の活動実績：集合研修計4回、個別実地研修2回（ラオス、インドネシア）

subject	Activities	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
責任ある漁業技術	1.1)責任ある漁業技術とその実践に係る研修												
トレーサビリティ	2.1) 水産物のトレーサビリティのための人材育成研修												
	2.2)水産物のトレーサビリティのための実地研修			ラオス								インドネシア	
政策措置	3.1) IUU漁業対策の政策強化に関する地域能力強化ワークショップ												
	3.2)港湾措置の実施に関する漁業検査官向け研修												

協力プロジェクト 7

● GHG削減の取組を拡大するための技術の展開及び実地での取組を拡大するための関係者間の協調

(1) 取組の概要

- FAOと協力し、ASEAN加盟国においてパリ協定の実施を強化するため、GHG削減技術に関する研修・セミナーを実施。日本が有する、食料安全保障に資する温室効果ガス排出削減技術の海外展開を後押しするための技術や関連支援等のパッケージ(MIDORI∞INFINITY)及びその実行プラットフォームである「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」を通じ、これらの技術を有する日本企業と相手国政府・企業等との連携促進のための研修・セミナー等を開催予定。

(2) 期待される効果

- 農業分野におけるパリ協定の実施基盤が整備されるとともに、二国間クレジット制度(JCM)を含む炭素クレジットの活用可能性が拡大され、GHGの排出削減の増大が見込まれる。また、関係者間の連携促進を通じ、脱炭素技術の海外展開及び具体的なプロジェクト形成の促進が期待される。

(3) 進捗状況

- 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)において、FAOと協力してサイドイベントを開催(2024.11, 2025.11)。
- 筑波大学マレーシア校(コンソーシアム構成員)がプトラ大学(マレーシアの農業大学)と、農業分野GHG排出削減技術に関する共同研究や人材育成に関する取組を含むMOU(基本合意書)を締結(2026.4)。
- インドネシアで開催されたワークショップにおいて、農業分野GHG排出削減技術を有する日本の民間企業、国際基金・国際投資機関、地域のステークホルダー間とのマッチングの機会を提供し、具体的なプロジェクト形成を促進(2026.6)。



COP30でのサイドイベントにおけるFAOの冒頭挨拶



MOU締結式の様子



インドネシアで開催されたワークショップでのネットワーキングの様子

協力プロジェクト 8

● 森林減少を防止しつつ現地農家の収益向上に貢献する、コーヒー生産へのアグロフォレストリーの導入

(1) 取組の概要

- ・ アグロフォレストリー（森林農法）などの環境負荷低減型の栽培により生産されたスペシャルティコーヒーをアジアやアフリカ、中南米から仕入れ、産地や生産者のストーリーと共に日本を中心としたロースターに販売
- ・ LCA分析を通じたGHG排出量の算定を行い、コーヒーのサプライチェーンにおけるGX化を推進

(2) 期待される効果

- ・ 森林減少の防止、混植栽培による植生の保護、コーヒー不作時のリスクヘッジ、他の換金作物（果物、根茎類、スパイス）による収入向上、山の保水力向上、土砂崩れなど災害リスクの削減
- ・ コーヒーのサプライチェーンの脱炭素化によって、より環境負荷の小さいかたちで生産・加工されたコーヒーの流通を増やすことができる

(3) 進捗状況

- ・ 2023年4月から2025年10月にかけて、国連世界食糧計画（WFP）と共同で、ラオス・ルアンパバーン県の小規模コーヒー農家を対象にアグロフォレストリーを中心とした環境負荷低減型農法の普及を実施済み
- ・ 現在、タイ、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、ベトナム、東ティモールで事業を実施しているほか、ラオス国内の他県への同モデルの展開を検討中



アグロフォレストリー



ラオスの農家への研修の様子

協力プロジェクト 9

● 日本の林野庁拠出による、木材生産国における持続可能な木材利用の促進に関する ITTOプロジェクト

(1) 取組の概要

- ・ 我が国は、ITTOへの資金拠出を通じ、東南アジア（ベトナム、タイ、インドネシア及びマレーシア）において「持続可能な木材利用（SWU）」を促進するプロジェクトを支援。
- ・ 本プロジェクトでは、国内消費喚起に向けた政策枠組の改善、消費者ニーズに沿った製品開発、市場の需給状況の評価、認証情報システム構築等の取組を実施。

(2) 期待される効果

- ・ 付加価値の高い木材製品の生産能力の向上
- ・ 国内市場の開拓を通じた輸出依存からの脱却による木材産業の安定化

(3) 実施中のプロジェクト

- ・ マレーシア：2024年10月に開始し、2026年7月に終了予定。

モダンなデザインの木材製品の開発



小規模な木材加工業者等への支援



ベトナムでのSWUプロジェクトの活動の様子
（林野庁撮影）

協力プロジェクト 10

● 官民連携による作物栽培技術を指導するトレーナーの育成、残渣の肥料活用を通じた循環型農業の確立（農水省によるMIDORI拠出金プロジェクト）

（1）プロジェクトの概要

- ✓ 民間企業が開発したキャッサバ栽培技術の実証試験の実施。
- ✓ 実証試験の結果をもとに、栽培技術をまとめ、農業普及サービスのマニュアルを作成。
- ✓ タイでの実証成果をASEAN各国に裨益させる。

（2）期待される効果

- ✓ 生産性と農家所得の向上
- ✓ 正しい栽培知識に基づく持続可能な農業の確立

（3）進捗

- ✓ タイ: 実証及び技術普及に加えて、成果を他のASEAN各国に共有するためのシンポジウム開催を予定（農林水産省拠出金によるMIDORI事業）。

栽培の実証



農家への普及サービス



協力プロジェクト 1 1

● 地域の組織と連携したドリアン農家のキャパシティビルディング活動

(1) 取組の概要

- ・ マレーシアのドリアン生産におけるデータ駆動型農業の取り組み
- ・ 実証データを元にした栽培・指導システムの構築による農家のキャパシティビルディングに貢献

(2) 期待される効果

- ・ 各国でマーケットニーズが拡大するドリアンの環境配慮/効率的生産体制への貢献
- ・ 土壌・気象・栽培データをもとにした栽培指標作成や土壌改良・施肥との連動による収量安定化
- ・ 生産・経営データの分析、展開により営農規模に合わせたドリアン農家への指導改善

(3) 進捗状況(活動期間、対象国なども可能な範囲でお書きください。)

- ・ 2024年よりマレーシア・パハン州におけるドリアン農場において実証をスタート
- ・ 気象データ・栽培データなどを取得中(センシング、樹ごとの管理)
- ・ 灌水技術導入による根の生育や開花等(収量)への影響をテスト中(2026年-)



株式会社マイファーム提供

協力プロジェクト 1 2

● ASEAN-JICAフードバリューチェーン開発支援プロジェクト

(1) プロジェクトの概要(協力期間:2024年1月15日~2027年1月14日までの3年間)

関係する ASEANの セクター別作業部会 (ASWGC、ASCP、ASWGF、ASWGAC) と協力して 4 つの主要な成果を達成することにより、プロジェクト目標である「ASEAN での FVC振興に向けた体制・環境づくりが促進される」の達成を目指す。

(2) 期待される効果

- ・ 成果1: 各国のGAP導入およびASEAN GAP促進のための措置が検討される
- ・ 成果2: 各国で検疫措置に不可欠な残留農薬の分析能力が強化される
- ・ 成果3: GAqPの促進と検査メカニズムに関するガイドラインおよび関連方針の作成により水産セクターにおける食の安全性が向上する
- ・ 成果4: PPPによるFVC振興の戦略が検討される

(3) 進捗

- ・ 終了まで約5カ月を残し、遅れはあるも初期の目標は達成できる見込み。これまでに完了、進行中、
- ・ 計画中の主な活動は次のとおり:

(成果1)

- ✓ ASEAN GAPGAPの普及・広報に関する戦略、行動計画案を策定。2026年のEWG-GAP会合、およびASWGC会合で承認され、8月のSOM-AMAF会合に上程。
- ✓ 行動計画の実践例として、タイ、カンボジアで民間企業も巻き込んだGAPプロモーションイベントを支援。プロジェクトで作成したASEAN GAPロゴも活用。
- ✓ 2026年10月に第2回セミナーを開催し、これまでの成果を総括予定。

(成果2)

- ✓ CLMVにフォーカスし、国立研究機関の残留農薬分析にかかる国別能力強化研修を2025年8月までに完了。
- ✓ 2026年7月から加盟国対象試験研究機関の技術力検定(Proficiency Testing)を実施中。
- ✓ 2026年8月から4か国で生物農薬の残留分析試験の現状調査を実施予定。
- ✓ 2026年8月の最終ワークショップにおいて、成果2全般にわたる政策提言を取りまとめる予定。

(成果3)

- ✓ コールドチェーンを含む水産物の衛生管理に関するワークショップを2025年10月に実施。
- ✓ 水産養殖の生産工程管理(GAqP)に関する研修(普及員向け、監査員向け、等)を2026年2月、3月に実施。CLMVを対象とした国別現地研修を2026年8月から順次実施予定。
- ✓ 水産食品の輸入時検査ガイドライン作成を目的とした活動を2026年4月に開始。

(成果4)

- ✓ インセプション会議を2026年3月に開催、加盟国のPPP実例に関する質問票評価を実施。
- ✓ 2026年7月からインドネシア、ベトナム、タイにおけるケーススタディを実施中。調査結果から優良事例、教訓を抽出し、2026年11月の最終ワークショップで政策提言をまとめる予定。

Pesticide Residue Analysis Training in Vietnam



GAqP Training for Extension Workers



GAP promotion event in Cambodia



Site visit for PPP case study in Malaysia



協力プロジェクト 13

● 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発

(1) 取組の概要

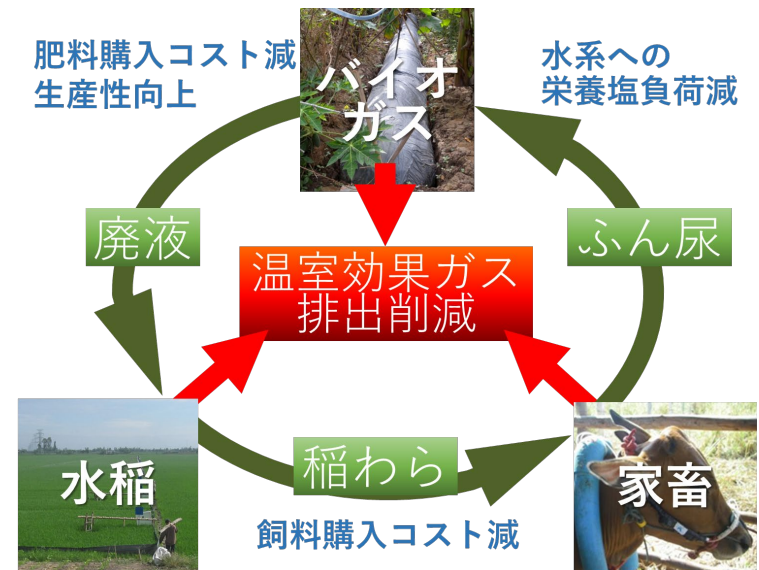
- ・ 温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発

(2) 期待される効果

- ・ 東南アジア地域にGHG排出削減技術が普及することで、地球規模課題の解決に貢献
- ・ 東南アジアの各地域の食料システムを支える零細小規模農家の営農について、生産性の向上と持続性の維持

(3) 進捗状況

- ・ 実施期間: 2023年4月から2028年3月
- ・ 対象国: フィリピン、ベトナム
- ・ 水田課題および畜産課題の現地圃場試験を実施
 - ① 耐乾性を有する深根性イネと高強度節水管理を組み合わせたイネ栽培体系の確立に向けた実証
 - ② 家畜ふん尿由来のメタン発酵消化液中の有機物低減技術の開発



期待される技術開発の効果

協力プロジェクト 14

● スマート農業技術のASEAN展開に向けたデータ連携実証(PRISM/BRIDGE)

(1) プロジェクトの概要

- ASEAN諸国におけるスマート農業技術の実証
- 水田農業用の農機等のデータ交換規格に関する国際標準化

(2) 期待される効果

- ASEAN諸国へのスマート農業技術の普及
- 現地の農業生産性の向上や環境に配慮した農業生産への貢献

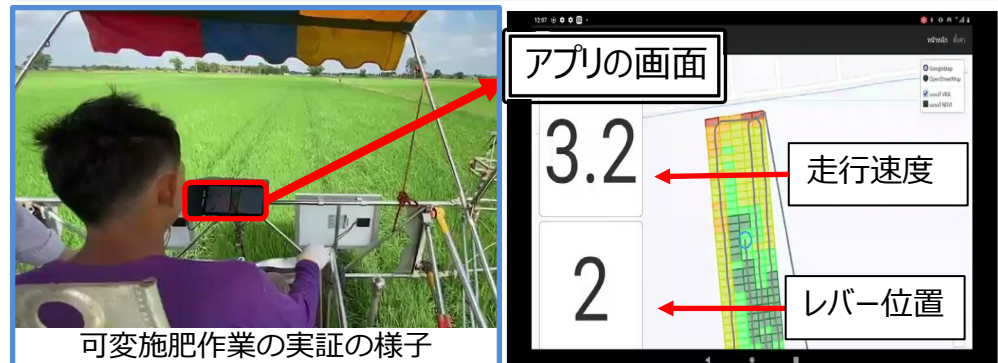
(3) 主な進捗

- 準天頂衛星「みちびき」とスマート農機を連携させた、データ駆動型の水田農業(精密施肥管理 等)の実証(2024-2026、タイ)
- 国際標準化団体AgGatewayに対し提案した、水田農業用のデータ交換規格(フォーラム標準)が承認。同データ交換規格はAgGatewayホームページに公開(2024-2025、米国)

タイにおけるデータ連携の現地検討会の開催



「みちびき」を活用したアプリ開発



協力プロジェクト 15

● 二国間国際共同研究事業

(1) 取組の概要

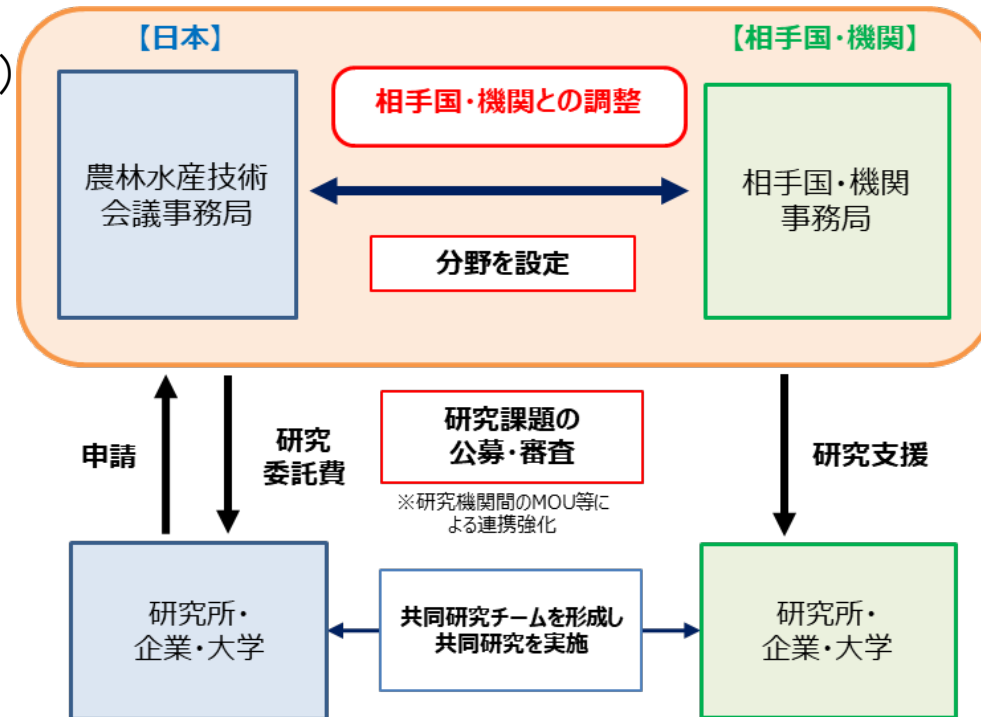
- ASEAN諸国等との二国間国際共同研究を実施

(2) 期待される効果

- 両国それぞれの農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、双方に有益な先端技術や知見を共有することで農林水産業の発展に貢献する

(3) 進捗状況

- 越境性植物病虫害(ツマジロクサヨトウ)及び越境性動物疾病(アフリカ豚熱、口蹄疫)の防除に関する共同研究の実施
- 対象国及び実施期間
 - フィリピン:2024年から2028年
 - タイ:2023年から2027年
 - ベトナム:2022年から2026年



協力プロジェクト 16-1

● 持続可能な森林経営に関するJICA技術協力プロジェクト

プロジェクト名	(i) 森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト(インドネシア)	(ii) 気候変動 LULUCF セクター緩和プロジェクト(インドネシア)
プロジェクト目標	対象3州の林野消防署管轄地域でホットスポットと焼失面積が減少する。	LULUCF セクターにおける、NDC 達成のための、気候変動緩和に資する持続的土地管理の能力が強化される。
成果	成果1: 対象林野消防署の火災予防能力が強化される。 成果2: 対象村で村落森林土地火災予防モデルが適用される。 成果3: 森林土地火災に脆弱な村落で持続的村落泥炭地管理モデルが開発される。 成果4: 村落森林土地火災予防に関する政策と経験が国家レベルで共有される。	成果1: 国及び準国／州レベルで LULUCF セクターにおける GHG インベントリ及び MRV を支援するための政策と能力強化が促進される。 成果2: 泥炭地からの GHG 排出量にかかる Tier3 レベルのモニタリングシステムが開発される。 成果3: 先進的なAeroHydro技術によりグリーン経済が促進される。
進捗	・プロジェクト期間: 2023年6月～2027年6月 ・全ての成果を担当する長期専門家2名を派遣中。	・プロジェクト期間: 2024年10月～2027年10月 ・各成果を担当する短期専門家を派遣中。GHG排出量に係るモニタリングシステム開発やAeroHydro技術の実証を進めている。



泥炭地の火災跡地
(インドネシア・JICA)



AeroHydro技術実証のための
アブラヤシ収穫の様子(インドネシア・JICA)

LULUCF: 土地利用、土地利用変化及び林業
NDC: 国が決定する貢献
REDD+: 途上国における森林減少及び劣化からの排出削減
MRV: 測定、報告、検証

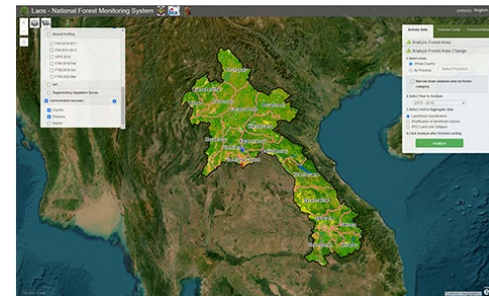
協力プロジェクト 16-2

● 持続可能な森林経営に関するJICA技術協力プロジェクト

プロジェクト名	(iii) 効果的なREDD+資金活用に向けた持続的森林管理能力強化プロジェクト (ラオス)
プロジェクト目標	REDD+プログラム及びREDD+資金との連携のもと持続的な森林管理の能力が強化される。
期待される効果	成果1: 森林戦略 の実施のための政策および制度が整備される。 成果2: 国家 REDD+および国家森林モニタリングシステムのロードマップの実施が促進される。 成果3: サバナケット県において REDD+準備が促進される。
進捗	- プロジェクト期間: 2022年2月～2027年2月 - プロジェクトの支援もあり、森林炭素パートナーシップ基金(FCPF)炭素基金及び緑の気候基金(Green Climate Fund)からのREDD+成果払いをラオス政府が受領した。 - プロジェクトで開発・運用してきた県森林減少モニタリングシステム(PDMS)が、ラオス公式の森林モニタリングツールとして承認された。



全国森林区分図作成のための調査
(ラオス・JICA)



国家森林モニタリングシステムの
ウェブポータル(ラオス・JICA)

協力プロジェクト 17

● 東アジア植物品種保護フォーラム

(1) 取組の概要

- ・ 東アジア植物品種保護フォーラムは、ASEAN 諸国＋日本、中国、韓国の13か国を構成国として、2007年に日本のイニシアチブにより設立。
- ・ 政策決定者等が参加する年次会合を開催し、植物品種保護国際同盟(UPOV)加盟に向けた気運の醸成を図るとともに、UPOV条約に即した植物品種保護制度の整備・充実や、東アジア地域における出願・審査手順の調和を目的とした協力活動を実施。

(2) 期待される効果

- ・ 全フォーラム参加国のUPOV加盟及び東アジア地域における植物品種保護制度の調和を通じ、農業の持続的発展及び食料安全保障に貢献。

(3) 進捗状況

- ・ 2017年、フォーラムの取組を戦略的に展開すべく、「10年戦略」を策定。
- ・ これまでに、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、マレーシアの関連国内法について、UPOV条約との適合性がUPOV理事会において承認されている。



協力プロジェクト 18

● 安定した食料システムの構築とかんがい排水施設に関する気候変動適応策・緩和策の開発

(1) 取組の概要

- ・メコン河委員会を通じて、安定した食料システムを構築するため、策定したガイドラインを活用し、間断かんがいの実証・普及、持続可能な地下水管理及び堰への魚道設置に関する技術的支援を実施。
- ・用水路、農道等の整備を含む、適切な農地整備手法に関する実証を実施。
- ・東南アジア諸国が直面する気候変動、効率的水利用等に関する課題解決のため、農業農村開発分野における技術交流を実施。

(2) 期待される効果

- ・世界的な食料生産・供給の不安定化に対処し、水資源の持続可能な利用を促進。
- ・かんがい排水施設の整備、適切な水管理手法の導入等により、気候変動対策を促進。

(3) 進捗状況

- ・ メコン河下流域における農業生産基盤強化
 - 実施期間: 2026-2031年
 - 対象国: カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム
- ・ 農地整備の推進に係るモデル実証
 - 実施期間: 2026-2030年
 - 対象国: タイ
- ・ 農業農村開発分野における技術交流
 - 実施期間: 2026-2029年
 - 対象国: インドネシア、タイ、ベトナム



農地への暗渠排水の設置



ASEAN諸国との技術交流



策定したガイドラインの実証・改訂

協力プロジェクト 19

● 漁獲能力管理のためのASEAN地域行動計画の実施と評価

(1) 取組の概要

「漁業に関するASEAN協力の戦略的行動計画2021－2025」に基づき、ASEAN地域行動計画の実施状況を評価するとともに、漁獲能力管理、漁業情報の収集・共有体制及び地域横断性魚種の管理方策等を調査・分析し、ASEANにおける持続可能な漁業管理体制の強化を図るもの

(2) 期待される効果

- ASEAN地域行動計画(RPOA-Capacity)の実施状況及びASEAN各国の漁獲能力管理に係る課題が整理され、今後の漁業管理施策の改善に活用されることが期待される
- ASEAN各国の漁業情報の共有・連携の促進及び漁業統計の充実につながることが期待される
- 地域横断性魚種の資源管理に関する知見の蓄積及び各国間での共有が進み、ASEAN地域における持続可能な漁業資源管理の推進に資することが期待される

(3) 進捗状況

- 実施期間：2024年4月－2026年10月
- 対象国：ASEAN諸国(ラオス除く)
- 事業提案者：マレーシア漁業部（実施機関：SEAFDEC）



協力プロジェクト 20

● アセアン食料安全保障情報の地理空間情報化支援事業

(1) 取組の概要

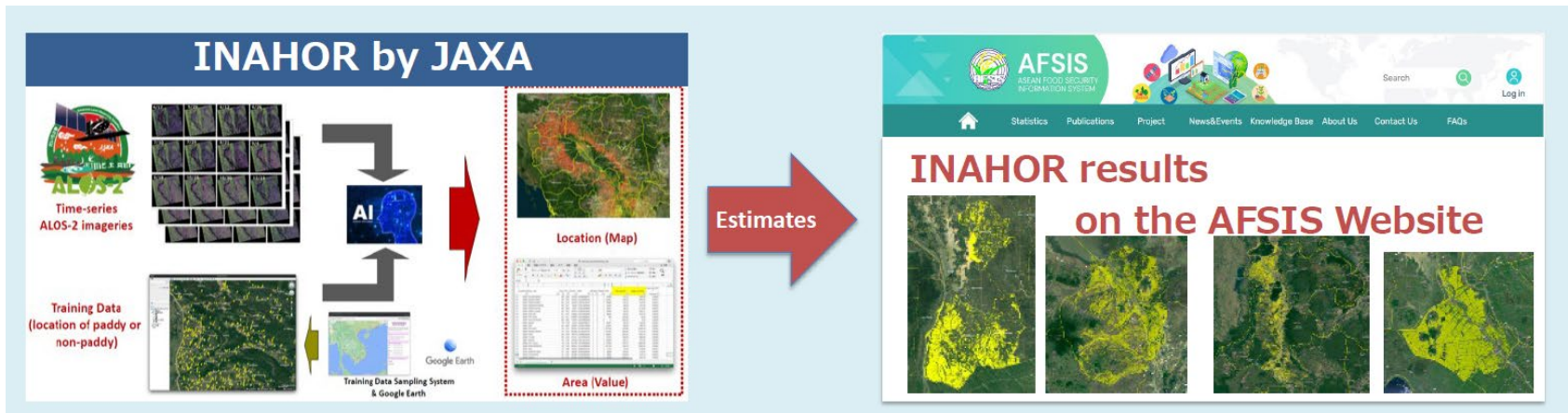
- ・ 経済成長が著しいアセアン各国における詳細かつタイムリーな農業統計のニーズの高まり受け、本事業は、アセアン食料安全保障情報システム(AFSIS)の枠組みの下、地理空間情報を活用した食料安全保障情報の強化を支援する。

(2) 期待される効果

- ・ 人工衛星データを活用したアセアン各国の農業統計の改善
- ・ アセアン各国の食料安全保障情報の地理空間化による利便性向上
- ・ アセアン各国の農業統計担当官に対する衛星データ分析等の能力強化

(3) 進捗状況

- ・ 2025年12月から2028年11月まで(3年間)



INAHOR : International Asian Harvest mOnitoring system for Riceの略。複数時期のALOS-2観測データから水稻の作付面積を推定する、JAXA開発ソフトウェア。

協力プロジェクト 2 1

● 東南アジア地域持続的水産業推進事業

(1) 取組の概要

日本
政府

抛出

東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)
(加盟国: ASEAN加盟国(東ティモール除く)及び日本)
ASEAN地域の持続的水産業の推進のための取組を実施



(2) 期待される効果

① 資源管理の推進

② 持続的養殖業の推進

③ IUU漁業対策等の共通課題対応の推進

東南アジア地域における持続的水産業の実現

(3) 主なプロジェクトの進捗状況(プロジェクト期間: 2025-2029年、対象国: 全ASEAN加盟国(東ティモール除く))

- ・ アジ等の浮魚類、サメ・エイ類、熱帯ウナギの資源評価手法を開発中。
- ・ 沿岸性マグロ、アジ、熱帯ウナギ、カキ、ナマコ等の養殖技術を開発中。
- ・ IUU漁業対策として、漁業監視・管理・取締(MCS)に係る加盟国の実態調査や研修、水産物トレーサビリティ確保のための漁獲証明アプリの改良を実施中。



東南アジアにおける漁業監視・管理・取締(MCS)の実施能力の強化に関する地域研修



浮魚類の資源調査に使用されるM.V. SEAFDEC 2
(2003年に日本政府よりSEAFDECに供与された調査船)

協力プロジェクト 2 2

● ASEANにおける養殖と畜産分野の抗菌剤耐性（AMR）対策としての生物学的防除剤（BCA）の適用に関する実証事業

（1）取組の概要

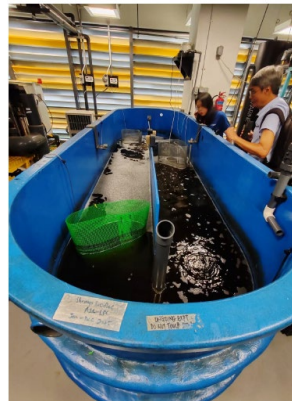
- ASEAN地域におけるAMRに対処するための代替策を探ることを目的として、潜在的な代替策として大きな注目を集めている「生物学的防除剤（BCA）」活用に関し、養殖・畜産におけるBCA活用戦略の有効性を評価とりまとめるもの

（2）期待される効果

- シンガポール国立大学及びタイ・マヒドン大学等と連携し、養殖・畜産分野でBCA実証試験を実施
- 養殖・家畜双方でBCAの有効性に関する初期データを取得するとともに、科学的評価に向けた各種解析を実施
- モデル農場を活用した研修、技術報告書及び政策提言の作成に向けた準備を進めている

（3）進捗状況

- 実施期間：2024年3月 – 2026年10月
- 対象国：ASEAN加盟国
- 事業提案者：ASEAN事務局



協力プロジェクト 2 3

● 次世代バイオマスアップサイクル技術の国際展開

(1) 取組の概要

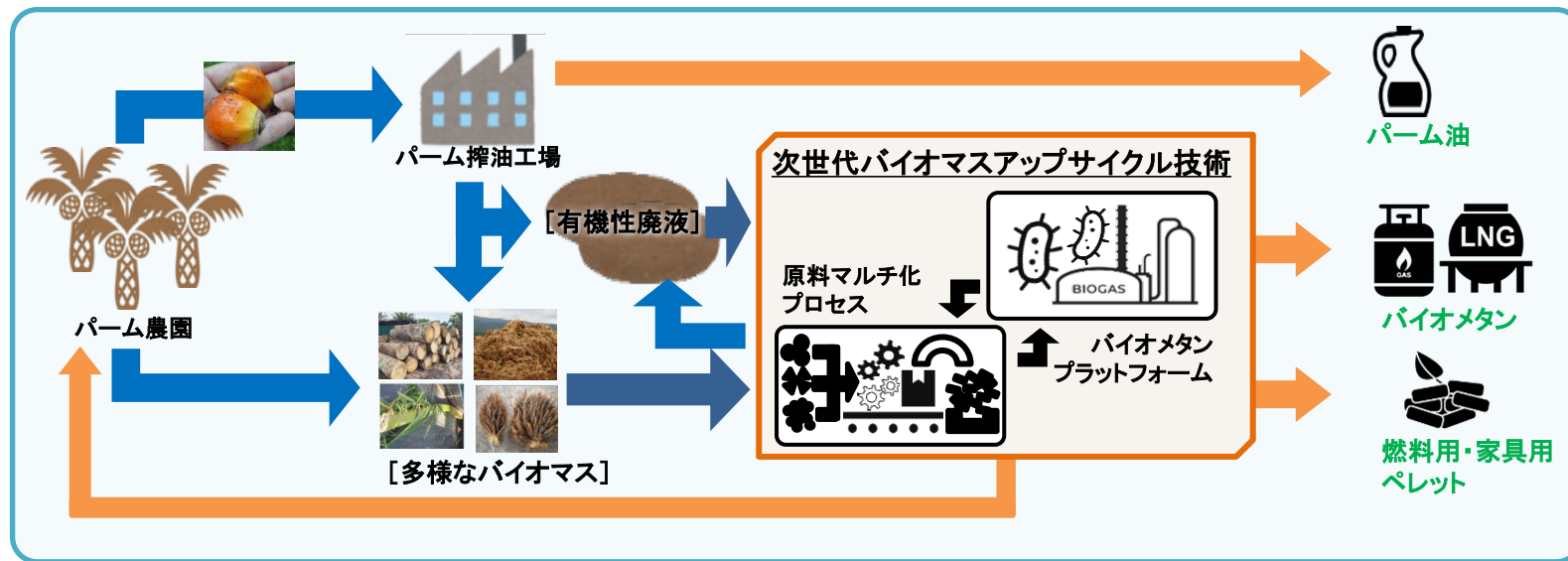
- ・ 未利用パームバイオマスを高付加価値な資源として活用することによる環境負荷を軽減
- ・ パーム生産を持続可能な産業に転換する次世代アップサイクル技術を開発・実証

(2) 期待される効果

- ・ 経済性の高いパームバイオマス活用の実現
- ・ 持続的な食料・資材・エネルギー産業の創出

(3) 進捗状況

- ・ 対象国: マレーシア
- ・ 実施期間: 2025年4月から2028年3月



協力プロジェクト 24

● ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立

(1) 取組の概要

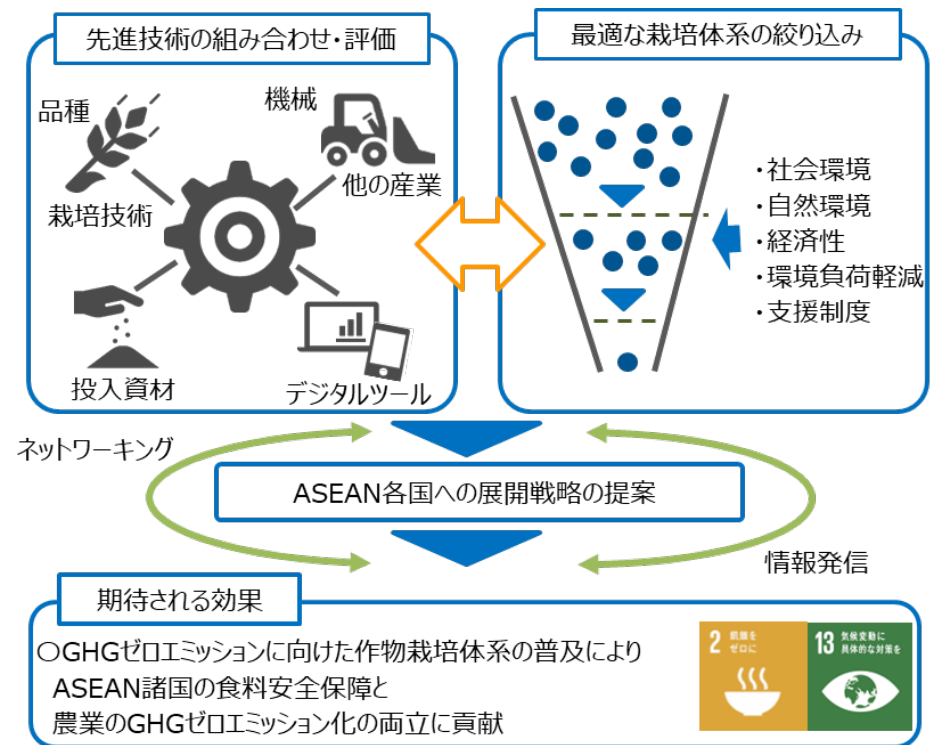
- 地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせたGHG ゼロエミッション型作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、ASEAN地域への展開戦略を提案する

(2) 期待される効果

- GHG ゼロエミッション型作物栽培体系の普及により、ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHG ゼロエミッション化の両立に貢献

(3) 進捗状況

- 対象国: フィリピン、ベトナム
- 実施期間: 2024年6月から2028年5月
- 藁、水管理、肥培管理がGHGに大きく貢献することを確認



協力プロジェクト 25

● 水田の水位モニタリング、水稲間断かんがい（AWD）実証プロジェクト

(1) 取組の概要

- ・ タイにて、水田の湛水状況を分析するモデルを開発
- ・ フィリピン、ベトナム、カンボジアの現地データを用いて、開発モデルを評価・検証

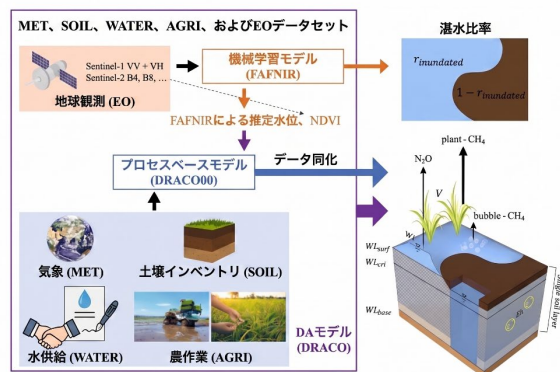
(2) 期待される効果

- ・ 水資源管理：水使用量を削減し、農業水管理の効率化を促進
- ・ 温室効果ガス排出削減：水稲栽培におけるメタン排出が削減可能

(3) 進捗状況

- ・ カーボンクレジット方法論への適用：日本及びフィリピンの研究機関と連携し、JCM方法論への開発モデル導入を推進。モデルによる温室効果ガス削減量の定量化実現を目指す。
- ・ 研究開発・協力体制強化：開発モデルに関する論文を発表。フィリピンおよびカンボジアの研究機関・大学と連携し、現地適用化を進める。

水管理モデルDRACO (Dynamic and Regulatory AWD Conditions Optimiser)



この図は、衛星データから湛水・水位を推定し、GHG推定へ接続するモデル全体構成（DRACO）を示す

JCMクレジット方法論への導入検討

マニュアル(実測)

モデル＋一部マニュアル



+



サグリ社提供

協力プロジェクト 26

● カシューナッツ殻液（CNSL）飼料の給与による畜産由来GHGの削減

(1) 取組の概要

- ・ 反芻動物の暖気中のメタンガスを低減するカシューナッツ殻液(CNSL)を粉体飼料化し供給。
- ・ ルーメンの機能を調整し、メタン代謝を抑制することで温室効果ガス排出量を削減。
- ・ 畜産業界および食品業界のGHG(温室効果ガス)低減活動への支援プロジェクトを検討中。

(2) 期待される効果

- ・ 飼料の消化率を低下させることなく乾物摂取量あたりのメタン発生量を抑制可能。
- ・ カーボンクレジット制度を活用することで追加収益を得る可能性。
- ・ 肉用牛および乳用牛の生産効率を改善し、持続可能な畜産業の発展に寄与。

(3) 進捗状況

- ・ 日本で10年以上の使用実績あり。
- ・ 日本、米国などで研究・普及活動を展開。
- ・ ベトナム在来牛での実証で20.2～23.4%のメタン減少を確認。
- ・ ASEAN加盟国の協業プレイヤーのパートナー候補を探索中。

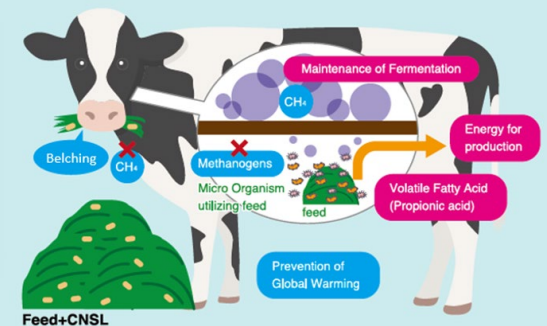
What is the Cashew Nut Shell Liquid (CNSL)?



Cashew nut shell that are normally discarded can be utilized very effectively!

©2025 SDS Biotech K.K. All Rights Reserved

Mechanism of the CNSL feed for cow



株式会社エス・ディー・エス バイオテック提供

協力プロジェクト 27

● 高機能バイオ炭による土壌劣化の改善及び農地への炭素の貯留

(1) 取組の概要

- ・ バイオ炭の中に有益な土壌微生物群を選抜し培養した高機能バイオ炭を生産
- ・ 大手食品企業等と連携しながら川上のサプライチェーンである農地に高機能バイオ炭を施用

(2) 期待される効果

- ・ 土壌の化学性/物理性/生物性に総合的にアプローチし土壌状態を改善し、通常数年以上かかる土づくり期間を大幅に削減
- ・ 上記土壌状態の改善により堆肥等の有機物を利用しながら作物収量の大幅増を実現
- ・ バイオ炭の効果により、炭素を土中に固定し、大気中からの炭素貯留を実現

(3) 進捗状況

- ・ タイ(2023-)タイ財閥、大手飲料会社等と連携し、炭素貯留を行いながら土壌肥沃度を上げるサプライチェーン構築を推進中。26年4月に現地法人を設立(Siam TOWING Co., Ltd)
- ・ インドネシア(2024-)パームヤシの案件を中心に、パーム油と関連する企業群とプロジェクトを組成し、現地大学との栽培実証を準備中



タイにおける実証栽培の様子



高機能バイオ炭

株式会社TOWING提供

協力プロジェクト 28

● 森林分野の二国間クレジット制度（JCM）によるプロジェクトの推進

(1) 取組の概要

- ・ JCMは、途上国等への優れた脱炭素技術の普及や緩和活動の実施等を通じ、温暖化対策に貢献するとともに、両国のNDC(削減目標)の達成に活用する仕組み。
- ・ 森林分野のJCMプロジェクト(REDD+、植林)を、日本の民間企業がパートナー国において実施するため、森林分野独自のルール等を定めたガイドライン類を整備し、締結に向けパートナー国と協議。

(2) 期待される効果

- ・ JCM森林プロジェクトを通じて、パートナー国における森林減少・劣化の抑制や森林再生に貢献。
- ・ 民間事業者によりJCM森林案件が実施され、クレジット創出につながると共に、気候変動緩和及び我が国の削減目標達成に貢献。

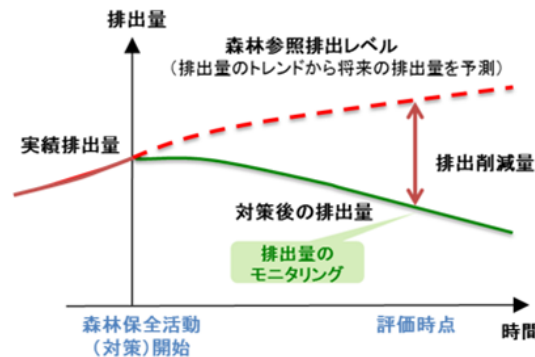
(3) 進捗状況

- ・ 2025年度にフィリピン及びカンボジアとは、パリ協定6条のルールに沿った森林分野ガイドラインを合意。ラオスとは、既存ガイドラインの改訂に向け協議中。
- ・ フィリピンにおいては、民間事業者が植林案件の新規プロジェクト登録に向け準備中。



【森林分野ガイドライン協議に向けたワークショップ】

■ REDD+ の概念



森林減少・劣化の要因
農地開発、短周期の焼畑、森林火災、
違法・過剰伐採等

森林減少・劣化への対策
・適切な森林管理：土地利用区分の
明確化、火災や違法伐採パトロール、
森林造成・再生等
・代替生計手段の提供：アグロフォレス
トリーや非木材林産物の商品化等

REDD+: Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing countries, and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries. (and 以下が「+」に相当)

協力プロジェクト 29

● アセアン地域の大学と連携した農業・食品産業人材育成促進・活用事業（HRDプロジェクト）フェーズ4

(1) 取組の概要

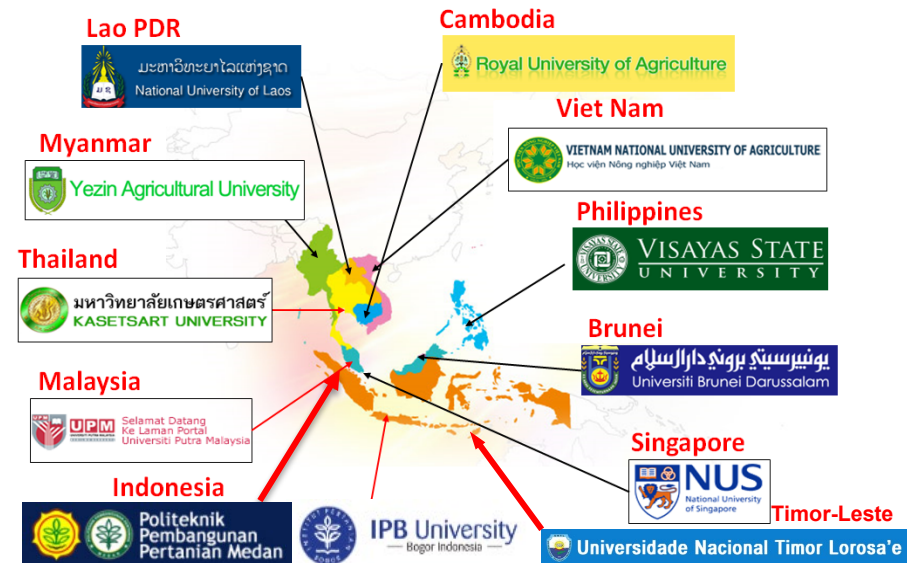
- ASEAN 地域の大学および食品関連政府機関を含む地域の関連団体・組織において、農業および食品関連分野の人材を育成する。
- ASEAN全加盟国の11大学及び1機関と連携し、フード・バリュー・チェーン(FVC)、食品安全マネジメント(FSM)、食品分析(FA)に関するプログラム、訪日学習ツアー、日本企業でのインターンシップ等を実施。

(2) 期待される効果

- 産学官の連携により、ASEAN地域の若い世代が、農業及び食品産業の持続可能性の向上及び高付加価値化に寄与する先端技術を学ぶことで、地域の食産業の発展、将来の食料安全保障の強化に貢献
- 食産業を支える基礎となる、食品安全管理や食品分析の基準・知識が均霑される

(3) 進捗状況

- 2014年から開始、2026年末に終了



協力プロジェクト 30

● 広域的水田水管理システムの確立による温室効果ガス排出削減技術の開発

(1) 取組の概要

JICA及びJST支援による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)「トンレサップ湖西部水田における広域的水田水管理システムの確立による温室効果ガス排出削減技術の開発と社会実装」を実施中。水稻の収量を低下させずにメタンの排出を抑制する広域的な水田水管理手法、GHGの削減量をモニタリング・評価する手法の開発、社会実装を目指す。

(2) 期待される効果

成果1: モデル地区において広域的なCH₄排出削減型水管理システムが確立される。

成果2: CH₄排出削減型水管理システムによる排出削減量の広域推定手法が開発される。

成果3: CH₄排出削減型水管理システムが持続的に実施される仕組みが提案される。

(3) 進捗状況

- ・データ観測機器・測定器を設置し、ベースラインとして従来の水管理方法(常時湛水栽培)に関するデータ取得を継続するとともに、間断灌漑の導入に向けたデータ分析およびGHGの新しいモニタリング手法開発のためのデータ観測体制を整備した。
- ・モデル地区でCH₄排出削減型水管理システムを導入するため、関連機器の製造および設置するサイトを整備し、同機器を設置するとともに試験運転を開始した。また導入する同システムを適切かつ持続的に運用するため、対象農家による農民水利組合サブグループを形成した。



協力プロジェクト 3 1 - 1

● 農業協同組合のDX化、GX化及びバリューチェーン連携支援

(1) 取組の概要

- ・ 農業協同組合向けDXサービスを利用する事により、農協の経営・生産履歴のデジタル化及びフードバリューチェーンの連携が可能。

(2) 期待される効果

- ・ 農協経営の効率化及び生産の最適化、ならびに販売される作物の高付加価値化に貢献。

(3) 進捗状況

- ・ ベトナム：農業環境省等と連携し、全国の農協に対して、会計・生産履歴クラウドの導入を支援中。2025年度以降は販売クラウドを展開予定。今後他のコンテンツの拡大も図る予定。
- ・ 次に展開する国を選定・調査予定(各国政府機関から要請があれば追加調査を検討)



AI機能を搭載した
農協向け会計クラウド



QRによる生産履歴トレサビリティ
と衛星 & AI土壌分析連携クラウド

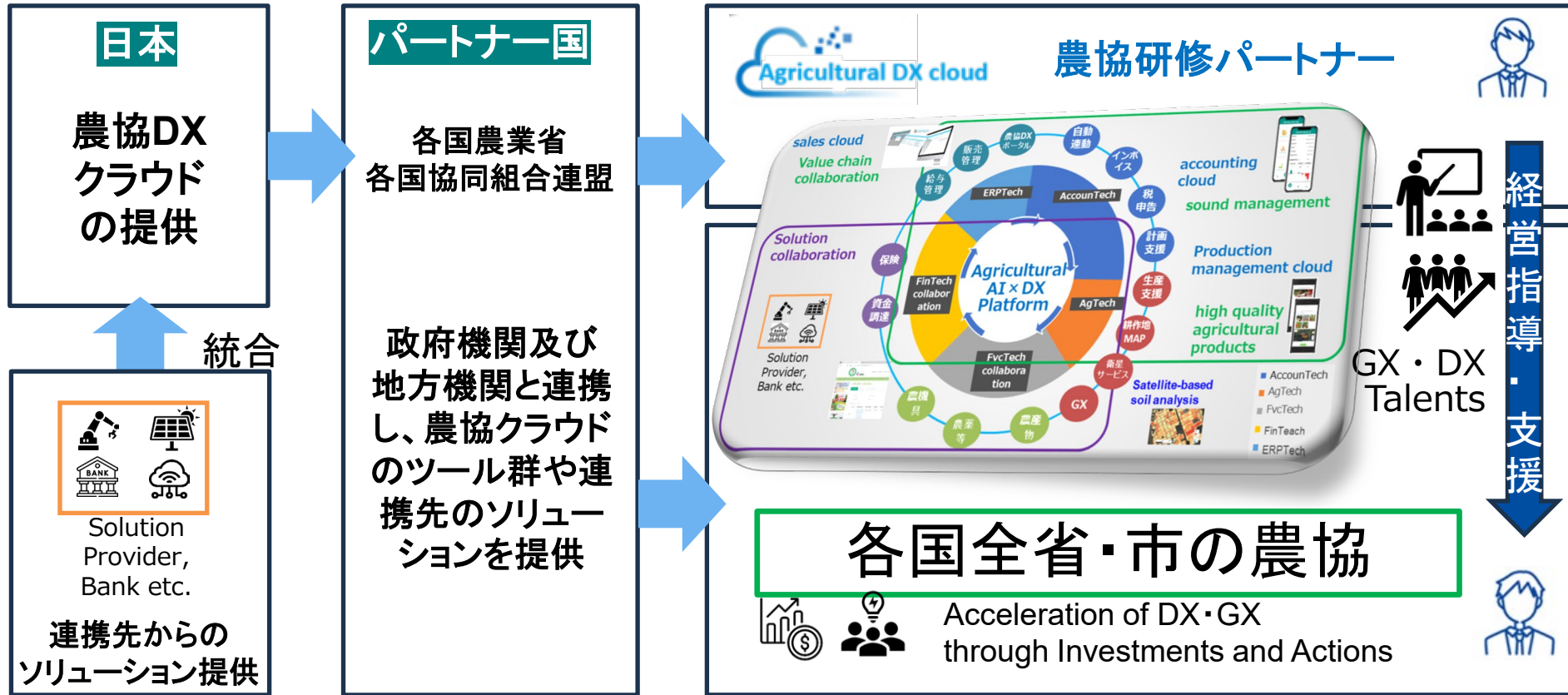


ソリマチ株式会社提供

協力プロジェクト 3 1 - 2

● 農業協同組合のDX化、GX化及びバリューチェーン連携支援

(参考) 農業協同組合のDX化の展開イメージ



農協・農家の経営力向上・DX化推進及び記帳業務のAI化&削減

ソリマチ株式会社提供

協力プロジェクト 3 2

● IoT技術を活用した畜産農家（牛）の課題解決に向けた取組

(1) 取組の概要

- IoT技術を活用して24時間365日牛の行動モニタリングを行い、状況を“見える化”。データを通じ農家が抱える様々な課題解決に向けたサポートを行う。

(2) 期待される効果

- 畜産経営の効率化とDX化を実現し、より持続可能な畜産業の推進に貢献
- 繁殖成績の向上による飼養頭数増や生産性改善による生乳生産量の増加
- 疾病の早期発見、早期治療によるロスコストの低減

(3) 進捗状況

- 2024年～2025年1Qにかけてインドネシアの農家においてパイロットテスト実施。
- パイロットテストの結果を踏まえ、インドネシア、タイの酪農向けに商業化を推進。



デザミス株式会社提供

協力プロジェクト 3 3

● 農業分野におけるGHG削減・吸収技術のASEAN諸国への導入(PRISM/BRIDGE)

(1) プロジェクトの概要

- ASEAN諸国の持続可能な農業を推進するため、日本のGHG削減・吸収技術とカーボンクレジット方法論をASEAN諸国に展開

(2) 期待される効果

- ASEAN諸国へのGHG削減・吸収技術の普及
- ASEAN諸国におけるカーボンクレジット事業の創出

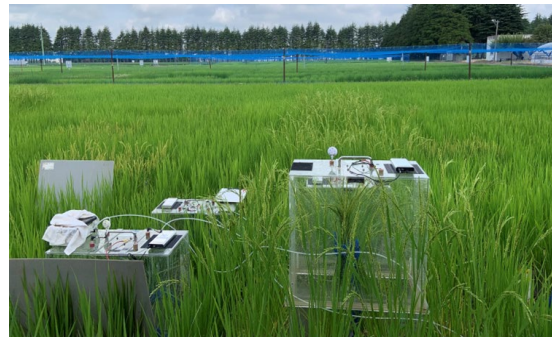
(3) 主な進捗

- ASEAN諸国の政府機関等とGHG削減・吸収技術のワークショップを開催(2025-2026、バイオ炭(タイ及びインドネシア)、水田メタン(タイ)、畜産GHG(タイ))
- ASEAN諸国でのGHG削減・吸収技術の実証(2024-2026、バイオ炭(タイ及びインドネシア)、水田メタン(2024-2026、タイ及びフィリピン)、畜産GHG(2025-2026、ベトナム及びタイ))
- タイ・タクソノミーに提案した、日本のGHG削減・吸収技術が採択(2025、タイ)

バイオ炭ワークショップの様子



水田メタン削減技術実証の様子



畜産由来GHG削減技術実証の様子



協力プロジェクト 3 4

グローバル地域への農業技術の展開(アジアモンスーン事業フェーズ2)(関連ST 1)

(1) 取組の概要

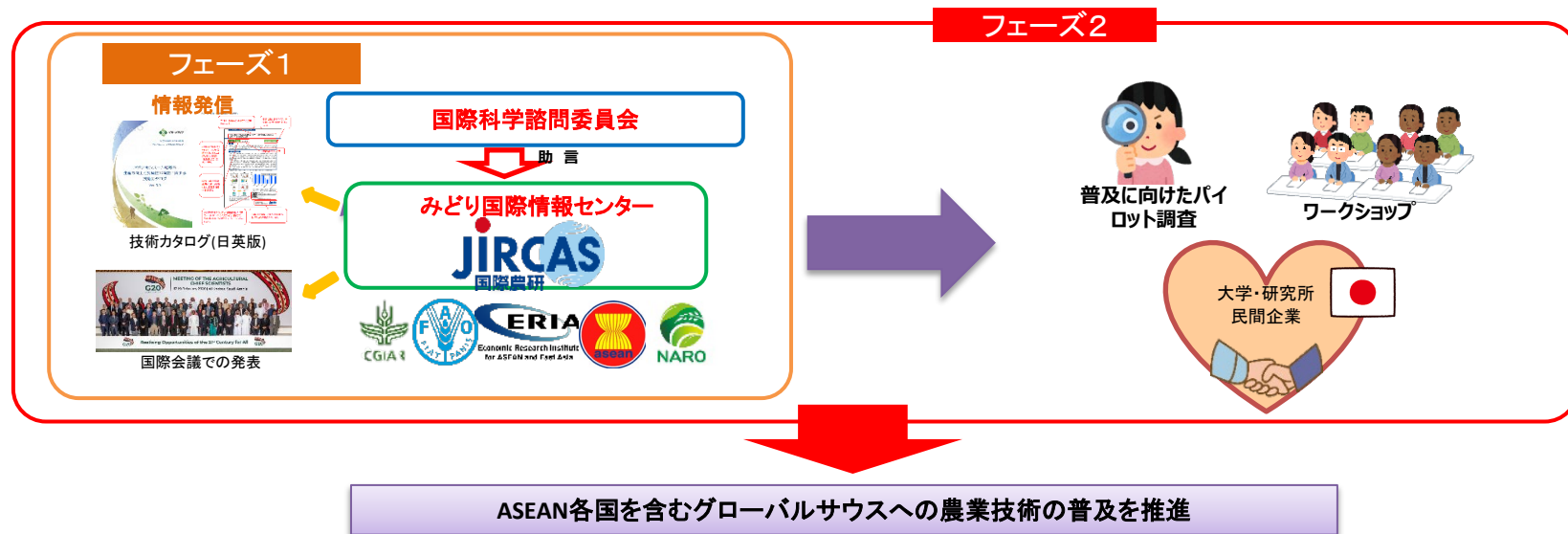
ASEAN各国を含むグローバルサウスで共有可能な基盤農業技術情報を収集・分析・発信するとともに、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、各地での普及に向けた共同研究を実施。

(2) 期待される効果

ASEAN各国を含むグローバルサウスにおいて、気候変動緩和と持続的農業の実現に資する技術の普及を促進。

(3) 進捗状況

- 対象国: フィリピン
- 実施期間: 2026年4月から2031年3月まで



協力プロジェクト 35

アジア地域の食料安全保障に向けた高温耐性イネ品種及び低コスト・低GHG栽培技術の確立(関連ST 1,2,3)

(1) 取組の概要

国際稲研究所 (IRRI) と我が国研究者の連携により、気候変動に対応した高温耐性イネ品種とその低コスト・低GHG排出栽培技術の開発を行う。

(2) 期待される効果

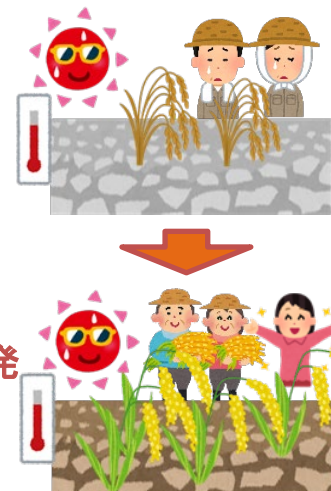
- ・ 気候変動に対応した高温耐性イネ品種により、日本を含むアジア地域の食料安全保障に貢献。
- ・ 低GHG排出栽培技術の開発により、日本を含むアジア地域のGHGゼロエミッション化に貢献。

(3) 進捗状況

- ・ 対象国: フィリピンにおいて研究活動を実施中
- ・ 実施期間: 2026年3月から2032年3月まで



高温耐性品種と
低コスト・低GHG栽培技術開発



協力プロジェクト 36

● ASEANにおける農業統計及び食料安全保障情報の能力開発

（１）取組の概要

- ・ 農業統計・食料安全保障情報に関する能力向上を目的として、加盟国間の技術交流、地域ワークショップ、実地研修、Web研修システム構築等を実施し、AFSISを通じた人材育成及び地域協力を行う。

（２）期待される効果

- ・ ASEAN各国の行政官の能力向上により、信頼性の高い農業統計・食料安全保障情報の整備を促進
- ・ Web研修システムの整備により、事業終了後も継続的な人材育成・知識共有を実現
- ・ AFSISを通じてASEAN地域全体の食料安全保障及び政策立案能力の強化に寄与

（３）進捗状況

- ・ 2026年6月から2028年5月まで（2年間）
- ・ 対象国：ASEAN諸国
- ・ 事業提案者：タイ農業経済局（実施機関：AFSIS事務局）



協力プロジェクト 37

● ASEANにおける灌漑施設のアセットマネジメントに係る能力開発

(1) 取組の概要

- CLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を対象に、日本で実績のある灌漑施設のアセットマネジメント（AM）技術を導入・普及する事業。
- ラオス及びカンボジアにモデル地区を設置し、灌漑施設の機能診断、維持管理計画の策定、アセットマネジメントデータベースの整備、研修指導者の育成を行うとともに、CLMVセミナーや現地実習を通じて地域全体への普及を図る。

(2) 期待される効果

- モデル地区での導入・検証を通じて、灌漑施設のアセットマネジメント技術をCLMV諸国へ普及
- 灌漑施設の劣化状況に応じた計画的な補修・予算配分により、維持管理の効率化を効率化
- CLMV地域における持続可能な食料生産及び安定した灌漑用水の確保に寄与

(3) 進捗状況

- 2025年11月から2027年5月まで
- 対象国：ラオス、カンボジアを中心にCLMV諸国（ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム）
- 事業提案者：ラオス農林省灌漑局（DOI）及びカンボジア水資源気象省（MOWRAM）



協力プロジェクト 38

● 農業残渣を利用した気候変動対応資材のASEAN展開

(「農業における脱炭素化と気候変動耐性」および「官民パートナーシップ、農業協同組合、デジタル・イノベーションの育成」)

(1) 取組の概要

- ASEAN諸国において、日本の農作物残渣を活用した気候変動対応資材を展開。これにより、穀物・野菜・果物・花き等の生産における気候変動対応や肥料吸収効率の改善を図り、気候変動下における持続可能な農業の実現に貢献する。

(2) 期待される効果

- 気候変動対応資材の普及・市場展開により、現地の農業生産性向上と環境負荷低減に資する持続可能な農業の推進が期待される。

(3) 進捗状況

- 実施期間: 2024年～
- 対象国: ベトナム、タイ、カンボジア、マレーシア、インドネシア
- 主な実施事項
 - ①気候変動対応資材を活用した栽培実証(写真左)
 - ②現地企業・政府機関との官民パートナーシップ(写真右)



①カンボジアでの
キャベツ実証の様子
※右側が資材散布区



②日越農業協力対話
官民フォーラムの様子

協力プロジェクト 39

● フィリピンバナナ農園に対するリモートセンシング技術による農園管理サービス

(1) 取組の概要

- ・ フィリピンのバナナ農園で土壌感染病であるTR4の被害が広がっている。ドローンを使い空からTR4の早期発見、空撮画像をマッピングすることで農園をデジタル化し、生産性の向上を目指す。

(2) 期待される効果

- ・ 輸出用バナナの生産性向上、正確な生育状況の把握
- ・ 感染エリアの早期発見による感染拡大の防止

(3) 進捗状況

- ・ フィリピン農業省と共同プロジェクトの実施（2026年4月～2027年3月）
- ・ バナナ生産企業へのニーズ調査



フィリピン農業省と各署MOU締結



農業省及び農協と調査



ドローン空撮

協力プロジェクト 40

●ランドスケープアプローチによるサステナブルパーム油調達モデルの構築 (戦略目標1. 持続可能で再生可能な施策の推進)

(1) 取組の概要

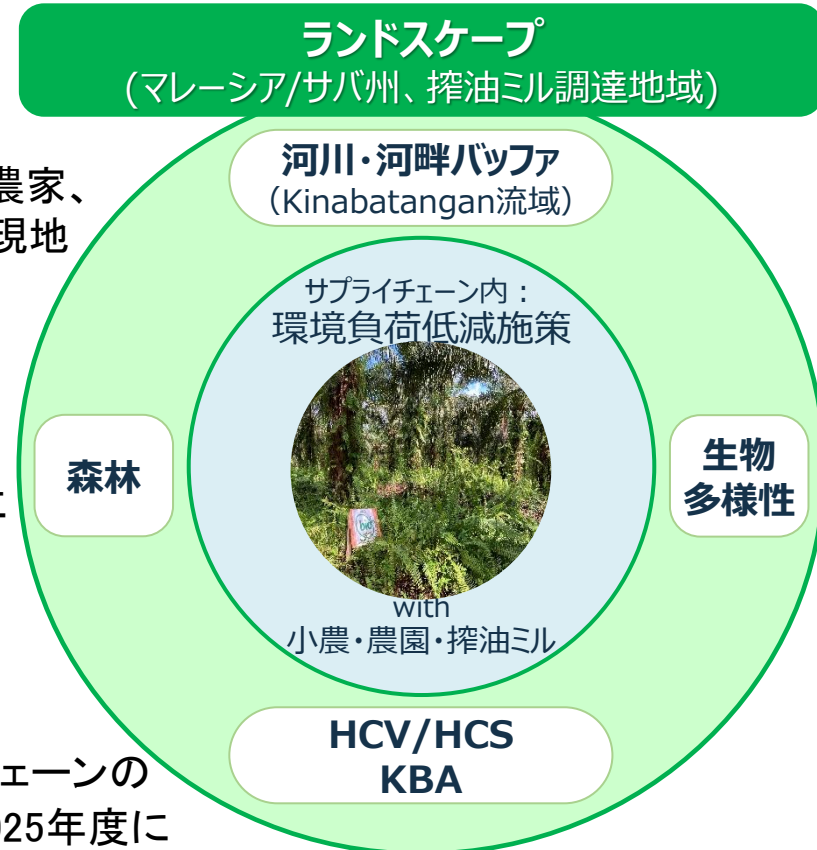
- ・マレーシア・サバ州に位置する搾油ミルを起点とした収穫地域を中心とするランドスケープアプローチ
- ・大農園のみならず小規模農家も巻き込んだマスバランスサプライチェーン(SC)構築によるインクルーシブな取組
- ・現地社会的企業とのパートナーシップをベースに、小規模農家、農園・搾油工場・精製工場等の事業者、RSPO認証団体、現地政府系企業、現地政府機関、NGO等とのマルチステークホルダー連携を組成

(2) 期待される効果

- ・SC内・ランドスケープレベル双方での「低・脱炭素」「ネイチャーポジティブ」「人権尊重」⇒マスバランス調達における持続可能性の強化。
- ・持続可能なパーム油生産・安定供給体制を構築しつつ、地域社会・自然環境との共存・共栄を実現。

(3) 進捗状況

- ・農水省のR6補正「食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保に向けた投資可能性調査緊急支援事業」に採択。2025年度に基礎調査の実施、関係者との覚書締結を実行、2026年度中の商業化を目指す。
- ・本件は「マレーシア・サバ州×パーム油」の組合せだが、他のASEAN地域×他コモディティへの横展開が可能。



三井物産株式会社 提供